

統計からみた佐賀県  
～全国ベストテン項目～

2021年版

佐賀県政策部統計分析課  
令和3年(2021年)3月

## <<目次>>

- 1 人口・世帯
- 2 自然環境、財政
- 3 産業
- 4 教育、労働
- 5 文化・スポーツ、家計、生活
- 6 居住環境
- 7 福祉・社会保障、安全
- 8 健康・医療

## 利用上の注意

- (1) ここに掲載している統計データは、全国10位以内、かつ、九州(沖縄を含む)で3位以内の項目を全国ベストテンとして収録したものです。
- (2) 各項目の順位は、値がある都道府県について、単純に統計値の大きい(小さい)ほうからの順位を付したものです。そのため、必ずしも47都道府県中の順位とはなっておりません。
- ・ ○印は、全国第1位の項目です。
  - ・ ※印は、統計値の小さい(少ない)方からの順位となっています。
  - ・ (注)印は、秘匿の都道府県があるため順位が異なる場合もあります。
- (3) 統計値は、基本的に、令和2年12月31日時点で公表されている確報データを掲載しています。一部、令和3年1月以降に公表された確報データを掲載しているものもありますが、最新のデータについては、各データの末尾に掲載している「出所資料」をご参照のうえ、ご確認頂きますようお願いいたします。
- (参考) 「統計でみる都道府県のすがた2021」には、ここで掲載しているデータ以外にも、多くの統計データが公開されています。

(<https://www.stat.go.jp/data/k-sugata/naiyou.html>)

さが統計情報館の「統計からみた佐賀県」からもリンクしています。

(<https://www.pref.saga.lg.jp/toukei/list01627.html>)

## 人口・世帯

項目名	順位		統計値	調査対象年
	全国	九州		
15歳未満人口割合(対総人口)	3	2	13.5%	R1(2019)年
粗出生率(人口千人当たり)	3	3	7.65	R1(2019)年
転入率(外国人含む)(転入者数(外国人含む)/総人口)	9	2	2.02%	R1(2019)年
流入人口 <sub>(1)</sub> 比率(対総人口)	4	1	4.92%	H27(2015)年
一般世帯 <sub>(2)</sub> の平均人員	3	1	2.67人	H27(2015)年
単独世帯の割合(対一般世帯数)	6	1	26.87%	H27(2015)年
共働き世帯割合(対一般世帯数)	8	1	32.01%	H27(2015)年
【出所資料：総務省 統計局「統計でみる都道府県のすがた2021」】				
平均初婚年齢(夫)	6	3	30.4歳	R1(2019)年
平均初婚年齢(妻)	7	2	29歳	R1(2019)年
【出所資料：厚生労働省「人口動態統計」】				
三世帯同居の割合	7	1	12.03%	H27(2015)年
共働き世帯の割合	9	1	54.1%	H27(2015)年
【出所資料：総務省 統計局「国勢調査」】				

印は統計値の小さい(少ない)方からの順位

### (1) 流入人口

国勢調査の従業地・通学地による人口のうち、その常住地が他県の市区町村にある人口をいう。

### (2) 一般世帯

住居と生計を共にしている人々の集まり又は一戸を構えて住んでいる単身者。

ただし、一般世帯と住居を共にする単身の住み込みの雇人については、人数に関係なくすべて雇主の世帯に含めている。

間借り・下宿などの単身者。

会社などの独身寮の単身者。

なお、一般世帯の平均人員は次の算式による。 一般世帯人員 / 一般世帯数

## 自然環境

項 目 名	順 位		統 計 値	調 査 対 象 年
	全 国	九 州		
可住地面積割合(北方地域及び竹島を除く)(対総面積)	9	2	54.7%	R1(2019)年
快晴日数(年間)	2	1	41日	R1(2019)年

【出所資料：総務省 統計局「統計でみる都道府県のすがた2021」】

## 財政

項 目 名	順 位		統 計 値	調 査 対 象 年
	全国	九州		
地方交付税割合(対歳入決算総額)[都道府県財政]	5	2	33.11%	H30(2018)年
老人福祉費(65歳以上人口1人当たり)[都道府県・市町村財政合計]	5	2	231.3千円	H30(2018)年
生活保護費(被保護実人員1人当たり)[都道府県・市町村財政合計]	5	1	1,995.5千円	H30(2018)年
消防費(人口1人当たり)[都・市町村財政合計]	7	1	30.0千円	H30(2018)年
教育費(人口1人当たり)[都道府県・市町村財政合計]	6	2	174.0千円	H30(2018)年
社会教育費(人口1人当たり)[都道府県・市町村財政合計]	8	2	15.8千円	H30(2018)年
【出所資料：総務省 統計局「統計でみる都道府県のすがた2021」】				
将来負担比率 <sup>(1)</sup>	7	3	115.0%	R1(2019)年度
【出所資料：総務省「全都道府県の主要財政指標」】				

印は統計値の小さい(少ない)方からの順位

### (1) 将来負担比率

地方公社や出資法人等に係るものも含め、一般会計等が将来負担すべき実質的負債の標準財政規模に対する比率。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額}) + (\text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

## 産業

項 目 名	順 位		統 計 値	調 査 対 象 年
	全国	九州		
耕地面積比率(耕地面積/総面積)	3	1	20.9%	R1(2019)年
耕地面積(農家1戸当たり)	7	1	23,192.5㎡	R1(2019)年
【出所資料：総務省 統計局「統計でみる都道府県のすがた2021」】				
<b>品目別製造品出荷金額(従業者4人以上の事業所)</b>				
肉製品	10	1	27,988百万円	H30(2018)年
プロイラー加工品(解体品を含む)	7	3	18,717百万円	H30(2018)年
しょう油、食用アミノ酸(粉しょう油、固形しょう油を含む)	7	1	6,394百万円	H30(2018)年
水あめ、麦芽糖	10	2	252百万円	H30(2018)年
栄養補助食品(錠剤、カプセル等の形状のもの)	5	1	18,888百万円	H30(2018)年
炭酸飲料	3	1	22,784百万円	H30(2018)年
茶系飲料	10	1	15,379百万円	H30(2018)年
その他の清涼飲料	10	1	17,801百万円	H30(2018)年
補整着	5	2	1,341百万円	H30(2018)年
合成繊維帆布製品	3	1	3,742百万円	H30(2018)年
たんす	3	2	2,181百万円	H30(2018)年
木製ベッド	3	1	1,669百万円	H30(2018)年
溶剤系合成樹脂塗料	9	2	23,234百万円	H30(2018)年
シンナー	8	1	2,520百万円	H30(2018)年
ゴム製パッキン類	7	2	9,764百万円	H30(2018)年
陶磁器製和飲食器	2	1	5,564百万円	H30(2018)年
陶磁器製洋飲食器	4	1	543百万円	H30(2018)年
陶磁器製台所・調理用品	5	2	102百万円	H30(2018)年
陶磁器製置物	1	1	1,771百万円	H30(2018)年
陶磁器用はい(坏)土	3	1	714百万円	H30(2018)年
その他の陶磁器	10	3	175百万円	H30(2018)年
うわ薬	8	1	126百万円	H30(2018)年
ボルト、ナット	8	1	24,718百万円	H30(2018)年
基礎工事用機械	3	1	6,458百万円	H30(2018)年
破砕機	6	1	2,078百万円	H30(2018)年
その他の建設機械・鉱山機械	3	1	4,388百万円	H30(2018)年
ろ過機器	3	1	13,916百万円	H30(2018)年
超硬工具(粉末や金製を除く)	8	2	12,656百万円	H30(2018)年
空気動工具	4	1	3,775百万円	H30(2018)年
シリコンウエハ(表面研磨したもの)	1	1	157,839百万円	H30(2018)年
開閉器	6	1	16,251百万円	H30(2018)年
電力開閉装置の部分品・取付具・附属品	10	3	1,202百万円	H30(2018)年
配電盤	7	1	23,839百万円	H30(2018)年

項 目 名	順 位		統 計 値	調 査 対 象 年
	全国	九州		
分電盤	9	1	3,436百万円	H30(2018)年
【出所資料：経済産業省「工業統計調査」】				
耕地利用率(作付延べ面積/耕地面積)	1	1	131.9%	R1(2019)年
(注)二条大麦作付面積	1	1	10,300ha	R2(2020)年産
(注)二条大麦10a当たり収量	4	1	407kg	R2(2020)年産
(注)二条大麦収穫量	1	1	41,900t	R2(2020)年産
小麦作付面積	3	2	10,600ha	R2(2020)年産
小麦10a当たり収量	9	2	372kg	R2(2020)年産
小麦収穫量	3	2	39,400t	R2(2020)年産
(注)大豆作付面積	5	2	7,750ha	R2(2020)年産
(注)はだか麦作付面積	8	3	252ha	R2(2020)年産
(注)はだか麦10a当たり収量	6	2	355kg	R2(2020)年産
(注)はだか麦収穫量	7	3	895t	R2(2020)年産
【出所資料：農林水産省「作物統計調査」】				
水稻もち玄米の検査数量	4	1	21,994t	H30(2018)年産
【出所資料：農林水産省「米の検査結果」】				
たまねぎ作付面積	2	1	2,310ha	R1(2019)年産
○たまねぎ10a当たり収量	1	1	5,980kg	R1(2019)年産
たまねぎ収穫量	2	1	138,100t	R1(2019)年産
たまねぎ出荷量	2	1	128,800t	R1(2019)年産
(注)れんこん作付面積	3	1	417ha	R1(2019)年産
れんこん10a当たり収量	3	1	1,390kg	R1(2019)年産
れんこん収穫量	2	1	5,800t	R1(2019)年産
れんこん出荷量	2	1	4,330t	R1(2019)年産
アスパラガス作付面積	9	1	129ha	R1(2019)年産
アスパラガス10a当たり収量	2	2	2,210kg	R1(2019)年産
アスパラガス収穫量	2	1	2,850t	R1(2019)年産
アスパラガス出荷量	2	1	2,650t	R1(2019)年産
なす10a当たり収量	6	3	5,820kg	R1(2019)年産
なす-冬春なす10a当たり収量	2	2	14,300kg	R1(2019)年産
なす-冬春なす収穫量	9	3	2,000t	R1(2019)年産
なす-冬春なす出荷量	8	3	1,880t	R1(2019)年産
なす-夏秋なす10a当たり収量	9	2	3,240kg	R1(2019)年産
レタス-春レタス10a当たり収量	6	3	2,550kg	R1(2019)年産
きゅうり10a当たり収量	6	2	8,870kg	R1(2019)年産
きゅうり出荷量	10	3	12,200t	R1(2019)年産
きゅうり-冬春きゅうり10a当たり収量	6	3	13,300kg	R1(2019)年産
きゅうり-冬春きゅうり収穫量	9	3	7,580t	R1(2019)年産



項 目 名	順 位		統 計 値	調 査 対 象 年
	全 国	九 州		
きゅうり-冬春きゅうり出荷量	9	3	7,200t	R1(2019)年産
きゅうり-夏秋きゅうり10a当たり収量	2	1	6,110kg	R1(2019)年産
いちご10a当たり収量	2	1	4,590kg	R1(2019)年産
【出所資料：農林水産省「野菜生産出荷統計」】				
みかん結果樹面積 <sup>(1)</sup>	6	3	2,010ha	R1(2019)年産
みかん10a当たり収量	2	1	2,380kg	R1(2019)年産
みかん収穫量	6	3	47,800t	R1(2019)年産
みかん出荷量	6	3	43,900t	R1(2019)年産
みかん-普通温州 <sup>(2)</sup> 結果樹面積	8	3	690ha	R1(2019)年産
みかん-普通温州10a当たり収量	2	1	2,130kg	R1(2019)年産
みかん-普通温州収穫量	6	3	14,700t	R1(2019)年産
みかん-普通温州出荷量	6	3	13,200t	R1(2019)年産
みかん-早生温州 <sup>(3)</sup> のうち極早生みかん <sup>(4)</sup> 結果樹面積	4	2	762ha	R1(2019)年産
みかん-早生温州のうち極早生みかん10a当たり収量	5	2	2,040kg	R1(2019)年産
みかん-早生温州のうち極早生みかん収穫量	4	2	15,500t	R1(2019)年産
みかん-早生温州のうち極早生みかん出荷量	4	2	14,400t	R1(2019)年産
(注)みかん-早生温州のうちハウスみかん <sup>(5)</sup> 結果樹面積	1	1	123ha	R1(2019)年産
(注)みかん-早生温州のうちハウスみかん10a当たり収量	1	1	5,570kg	R1(2019)年産
(注)みかん-早生温州のうちハウスみかん収穫量	1	1	6,850t	R1(2019)年産
(注)みかん-早生温州のうちハウスみかん出荷量	1	1	6,590t	R1(2019)年産
みかん-早生みかん <sup>(6)</sup> 10a当たり収量	1	1	2,471kg	R1(2019)年産
みかん-早生みかん収穫量	8	3	10,750t	R1(2019)年産
日本なし10a当たり収量	4	2	2,190kg	R1(2019)年産
キウイフルーツ10a当たり収量	4	2	1,520kg	R1(2019)年産
キウイフルーツ収穫量	9	2	699t	R1(2019)年産
キウイフルーツ出荷量	9	2	637t	R1(2019)年産
【出所資料：農林水産省「果樹生産出荷統計」】				
葉たばこ1戸当たりの耕作面積	3	2	268a	R1(2019)年産
【出所資料：全国たばこ耕作組合中央会「販売実績」】				
肥育用牛飼養頭数(1戸当たり)	8	1	191.1頭	R2(2020)年2月1日
(注)ブロイラー飼養羽数	7	3	3,935千羽	H31(2019)年2月1日
(注)ブロイラー出荷羽数	7	3	17,249千羽	H31(2019)年2月1日
【出所資料：農林水産省「畜産統計調査」】				
人工林率(人工林面積/森林面積)	1	1	66.4%	H29(2017)年3月31日
【出所資料：林野庁「森林資源の現況」】				
民有林林道密度(民有林林道延長/民有林森林面積)	1	1	12.2m/ha	R2(2020)年2月
【出所資料：日本造林協会「民有林森林整備施策のあらまし」】				
乾海苔共販枚数	1	1	1,718,731千枚	R1(2019)年度

項 目 名	順 位		統 計 値	調 査 対 象 年
	全 国	九 州		
乾海苔共販金額	1	1	24,652,125千円	R1(2019)年度
【出所資料：全国漁連のり事業推進協議会資料】				
東京都中央卸売市場でのこのしろ取扱数量	1	1	181,894kg	R1(2019)年度
東京都中央卸売市場でのこのしろ取扱金額	2	2	161,505,060円	R1(2019)年度
東京都中央卸売市場での芝えび取扱数量	1	1	85,539kg	R1(2019)年度
○東京都中央卸売市場での芝えび取扱金額	1	1	63,224,262円	R1(2019)年度
【出所資料：東京都中央卸売市場HP・市場統計情報】				
(注)のり類養殖 収穫量	2	1	68,166t	H30(2018)年
(注)のり類養殖 産出額	1	1	23,873百万円	H30(2018)年
(注)このしろ 漁獲量	4	3	483t	H30(2018)年
(注)このしろ 産出額	1	1	194百万円	H30(2018)年
(注)うに類 産出額	5	1	150百万円	H30(2018)年
○その他のえび類 漁獲量	1	1	2,142t	H30(2018)年
その他のえび類 産出額	2	1	1,517百万円	H30(2018)年
その他の貝類 漁獲量	7	2	553t	H30(2018)年
その他の水産動物類 漁獲量	2	1	2,131t	H30(2018)年
その他の水産動物類 産出額	4	1	1,153百万円	H30(2018)年
【出所資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計年報」】				

印は、全国第1位の項目

(注)印は、秘匿の都道府県があるため順位が異なる場合もある。

(1) 結果樹面積

栽培面積のうち生産者が当該年産の収穫を意図して結果させた栽培面積をいう。

(2) みかん-普通温州

主たる収穫期間(令和元年11月～12月)

(3) みかん-早生温州

主たる収穫期間(令和元年9月～11月)

(4) みかん-極早生みかん

主たる収穫期間(令和元年9月)

(5) みかん-ハウスみかん

主たる収穫期間(令和元年4月～7月)

(6) みかん-早生みかん

早生温州から極早生みかんとハウスみかんを除いたもの

# 教育

項 目 名	順 位		統 計 値	調 査 対 象 年
	全国	九州		
高等学校数(15～17歳人口10万人当たり)	8	1	190.2校	R1(2019)年
中学校女子教員割合(対中学校教員数)	6	3	47.5%	R1(2019)年
専修学校数(人口10万人当たり)	4	2	3.80校	R1(2019)年
【出所資料：総務省 統計局「統計でみる都道府県のすがた2021」】				
在学者数 義務教育学校	4	1	2,503人	H30(2018)年度
教育分野別教育費総額(総額) 義務教育学校	4	1	3,730,833千円	H30(2018)年度
教育分野別教育費総額(消費的支出) 義務教育学校	3	1	2,889,757千円	H30(2018)年度
教育分野別教育費総額(資本的支出・社会教育分野別) 青少年教育施設	6	1	239,587千円	H30(2018)年度
学校種類別の在学者一人当たり及び一学級当たり経費(総額) 特別支援学校 生徒一人当たり	10	1	8,221,076円	H30(2018)年度
学校種類別の在学者一人当たり及び一学級当たり経費(総額) 高等学校定時制課程 生徒一人当たり	2	1	3,839,786円	H30(2018)年度
社会教育分野別の国民一人当たり社会教育費(総額) 公民館	6	1	4,257円	H30(2018)年度
国民一人当たり教育行政費(総額)	3	1	13,353円	H30(2018)年度
学校種類別の在学者一人当たり及び一学級当たり経費(消費的支出) 特別支援学校 生徒一人当たり	6	1	8,040,387円	H30(2018)年度
○学校種類別の在学者一人当たり及び一学級当たり経費(消費的支出) 高等学校定時制課程 生徒一人当たり	1	1	3,832,947円	H30(2018)年度
社会教育分野別の国民一人当たり社会教育費(消費的支出) 公民館	10	2	2,045円	H30(2018)年度
社会教育分野別の国民一人当たり社会教育費(消費的支出) 図書館	6	1	1,997円	H30(2018)年度
社会教育分野別の国民一人当たり社会教育費(消費的支出) 博物館	9	1	1,594円	H30(2018)年度
国民一人当たり教育行政費(消費的支出)	4	2	12,703円	H30(2018)年度
学校種類別の在学者一人当たり及び一学級当たり経費(資本的支出) 小学校 児童一人当たり	4	2	175,344円	H30(2018)年度
学校種類別の在学者一人当たり及び一学級当たり経費(資本的支出) 小学校 一学級当たり	4	2	3,730,268円	H30(2018)年度
○社会教育分野別の国民一人当たり社会教育費(資本的支出) 公民館	1	1	1,802円	H30(2018)年度
社会教育分野別の国民一人当たり社会教育費(資本的支出) 青少年教育施設	4	1	289円	H30(2018)年度
社会教育分野別の国民一人当たり社会教育費(資本的支出) その他の社会教育施設	9	1	425円	H30(2018)年度
生涯学習関連費総額(知事部局所管施設分)(総額) 体育施設	10	2	2,001,333千円	H30(2018)年度
生涯学習関連費総額(知事部局所管施設分)(総額) 青少年施設	4	1	325,384千円	H30(2018)年度
生涯学習関連費総額(知事部局所管施設分)(消費的支出) 青少年施設	6	2	227,177千円	H30(2018)年度
生涯学習関連費総額(知事部局所管施設分)(資本的支出) 体育施設	6	2	1,470,667千円	H30(2018)年度
○生涯学習関連費総額(知事部局所管施設分)(資本的支出) 青少年施設	1	1	98,207千円	H30(2018)年度
【出所資料：文部科学省「地方教育費調査」】				
<b>コンピュータの設置状況及びインターネットの接続状況</b>				
(合計)教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数	1	1	1.8人/台	R2(2020)年3月1日
(合計)学習用コンピュータ1台当たりの児童生徒数	1	1	2.2人/台	R2(2020)年3月1日
(合計)普通教室の大型提示装置整備率	1	1	92.0%	R2(2020)年3月1日
(合計)普通教室の校内LAN整備率	5	1	97.1%	R2(2020)年3月1日

項目名	順位		統計値	調査対象年
	全国	九州		
(合計) 校内LAN(有線)(1Gbps以上)	3	1	53.0%	R2(2020)年3月1日
(合計) 無線LAN(100Mbps以上)	8	1	77.3%	R2(2020)年3月1日
(合計) 校務支援システムの整備率	1	1	100.0%	R2(2020)年3月1日
(合計) 指導者用デジタル教科書の整備率	1	1	96.7%	R2(2020)年3月1日
(合計) 学習者用デジタル教科書の整備率	1	1	25.3%	R2(2020)年3月1日
(小学校) 学習用コンピュータ1台当たりの児童生徒数	4	3	4.5人/台	R2(2020)年3月1日
(小学校) 普通教室の大型提示装置整備率	1	1	94.4%	R2(2020)年3月1日
(小学校) 普通教室の校内LAN整備率	5	1	97.7%	R2(2020)年3月1日
(小学校) 校内LAN(有線)(1Gbps以上)	4	2	41.3%	R2(2020)年3月1日
(小学校) 教員の校務用コンピュータ整備率	8	3	127.9%	R2(2020)年3月1日
(小学校) 校務支援システムの整備率	1	1	100.0%	R2(2020)年3月1日
(小学校) 指導者用デジタル教科書の整備率	1	1	100.0%	R2(2020)年3月1日
(小学校) 学習者用デジタル教科書の整備率	1	1	20.0%	R2(2020)年3月1日
(中学校) 教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数	1	1	2.6人/台	R2(2020)年3月1日
(中学校) 学習者用コンピュータ1台当たりの児童生徒数	1	1	3.1人/台	R2(2020)年3月1日
(中学校) 普通教室の大型提示装置整備率	1	1	91.6%	R2(2020)年3月1日
(中学校) 校内LAN(有線)(1Gbps以上)	5	2	44.7%	R2(2020)年3月1日
(中学校) 校務支援システムの整備率	1	1	100.0%	R2(2020)年3月1日
(中学校) 指導者用デジタル教科書の整備率	1	1	100.0%	R2(2020)年3月1日
(中学校) 学習者用デジタル教科書の整備率	5	2	16.5%	R2(2020)年3月1日
(義務教育学校) 学校数	5	1	6校	R2(2020)年3月1日
(義務教育学校) 児童生徒数	5	1	2,441人	R1(2019)年5月1日
(義務教育学校) 普通教室数	5	1	119室	R2(2020)年3月1日
(義務教育学校) 教育用コンピュータ総台数	5	1	746台	R2(2020)年3月1日
(義務教育学校) 学習者用コンピュータ総台数	5	1	515台	R2(2020)年3月1日
(義務教育学校) 普通教室の校内LAN整備率	1	1	100.0%	R2(2020)年3月1日
(義務教育学校) インターネット接続率(30Mbps以上回線)	1	1	100.0%	R2(2020)年3月1日
(義務教育学校) インターネット接続率(100Mbps以上回線)	1	1	100.0%	R2(2020)年3月1日
(義務教育学校) インターネット接続率(1Gbps以上回線)	5	2	16.7%	R2(2020)年3月1日
(義務教育学校) 校内LAN(有線)(1Gbps以上)	7	2	66.7%	R2(2020)年3月1日
(義務教育学校) 無線LAN(100Mbps以上)	1	1	100.0%	R2(2020)年3月1日
(義務教育学校) 無線LAN(1Gbps以上)	4	2	66.7%	R2(2020)年3月1日
(義務教育学校) 教員数	5	1	229人	R2(2020)年3月1日
(義務教育学校) 授業を担当している教員数	5	1	201人	R2(2020)年3月1日
(義務教育学校) 校務支援システムの整備率	1	1	100.0%	R2(2020)年3月1日
(義務教育学校) 指導者用デジタル教科書の整備率	1	1	100.0%	R2(2020)年3月1日
(高等学校) 教育用コンピュータ総台数	5	1	25,355台	R2(2020)年3月1日
(高等学校) 教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数	1	1	0.7人/台	R2(2020)年3月1日
(高等学校) 学習者用コンピュータ総台数	5	1	21,992台	R2(2020)年3月1日
(高等学校) 学習者用コンピュータ1台当たりの児童生徒数	1	1	0.9人/台	R2(2020)年3月1日
(高等学校) 普通教室の大型提示装置整備率	1	1	99.6%	R2(2020)年3月1日

項目名	順位		統計値	調査対象年
	全国	九州		
(高等学校) 普通教室の無線LAN整備率	7	3	95.7%	R2(2020)年3月1日
(高等学校) インターネット接続率(光ファイバ回線)	1	1	100.0%	R2(2020)年3月1日
(高等学校) インターネット接続率(30Mbps以上回線)	1	1	100.0%	R2(2020)年3月1日
(高等学校) インターネット接続率(100Mbps以上回線)	1	1	100.0%	R2(2020)年3月1日
(高等学校) インターネット接続率(1Gbps以上回線)	1	1	100.0%	R2(2020)年3月1日
(高等学校) 校内LAN(有線)(100Mbps以上回線)	1	1	100.0%	R2(2020)年3月1日
(高等学校) 校内LAN(有線)(1Gbps以上)	1	1	100.0%	R2(2020)年3月1日
(高等学校) 無線LAN(100Mbps以上回線)	1	1	100.0%	R2(2020)年3月1日
(高等学校) 校務支援システムの整備率	1	1	100.0%	R2(2020)年3月1日
(高等学校) 統合型校務支援システムの整備率	1	1	100.0%	R2(2020)年3月1日
(高等学校) 指導者用デジタル教科書の整備率	2	1	90.7%	R2(2020)年3月1日
(高等学校) 学習者用デジタル教科書の整備率	1	1	69.8%	R2(2020)年3月1日
(高等学校) 教育情報セキュリティポリシーの策定状況	1	1	100.0%	R2(2020)年3月1日
(特別支援学校) 教育用コンピュータ総台数	6	1	2,145台	R2(2020)年3月1日
(特別支援学校) 教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数	1	1	0.5人/台	R2(2020)年3月1日
(特別支援学校) 学習者用コンピュータ1台当たりの児童生徒数	2	1	0.9人/台	R2(2020)年3月1日
(特別支援学校) 普通教室の大型提示装置整備率	5	2	61.6%	R2(2020)年3月1日
(特別支援学校) 普通教室の校内LAN整備率	1	1	100.0%	R2(2020)年3月1日
(特別支援学校) 普通教室の無線LAN整備率	1	1	100.0%	R2(2020)年3月1日
(特別支援学校) インターネット接続率(光ファイバ回線)	1	1	100.0%	R2(2020)年3月1日
(特別支援学校) インターネット接続率(30Mbps以上回線)	1	1	100.0%	R2(2020)年3月1日
(特別支援学校) インターネット接続率(100Mbps以上回線)	1	1	100.0%	R2(2020)年3月1日
(特別支援学校) インターネット接続率(1Gbps以上回線)	1	1	100.0%	R2(2020)年3月1日
(特別支援学校) 校内LAN(有線)(100Mbps以上)	1	1	100.0%	R2(2020)年3月1日
(特別支援学校) 校内LAN(有線)(1Gbps以上)	1	1	100.0%	R2(2020)年3月1日
(特別支援学校) 無線LAN(100Mbps以上)	1	1	100.0%	R2(2020)年3月1日
(特別支援学校) 校務支援システムの整備率	1	1	100.0%	R2(2020)年3月1日
(特別支援学校) 統合型校務支援システムの整備率	1	1	100.0%	R2(2020)年3月1日
(特別支援学校) 指導者用デジタル教科書の整備率	2	1	40.0%	R2(2020)年3月1日
(特別支援学校) 教育情報セキュリティポリシーの策定状況	1	1	100.0%	R2(2020)年3月1日
<b>教員のICT活用指導力の状況(「できる」若しくは「ややできる」と回答した教員の割合の大項目別平均)及び研修を受講した教員の割合</b>				
(合計) 教材研究・指導の準備・評価・校務などにICTを活用する能力	3	1	93.3%	R2(2020)年3月1日
(合計) 授業にICTを活用して指導する能力	3	1	82.6%	R2(2020)年3月1日
(合計) 児童・生徒のICT活用を指導する能力	4	1	82.8%	R2(2020)年3月1日
(合計) 情報活用の基礎となる知識や態度について指導する能力	3	1	90.3%	R2(2020)年3月1日
(合計) 令和元年度中にICT活用指導力の状況の各項目に関する研修を受講した教員の割合	7	3	73.6%	R2(2020)年3月1日
(小学校) 教材研究・指導の準備・評価・校務などにICTを活用する能力	1	1	95.1%	R2(2020)年3月1日
(小学校) 授業にICTを活用して指導する能力	1	1	86.8%	R2(2020)年3月1日
(小学校) 児童・生徒のICT活用を指導する能力	1	1	85.8%	R2(2020)年3月1日
(小学校) 情報活用の基礎となる知識や態度について指導する能力	1	1	93.1%	R2(2020)年3月1日

項 目 名	順 位		統 計 値	調 査 対 象 年
	全 国	九 州		
(中学校)教材研究・指導の準備・評価・校務などにICTを活用する能力	4	2	91.3%	R2(2020)年3月1日
(中学校)授業にICTを活用して指導する能力	1	1	81.0%	R2(2020)年3月1日
(中学校)児童・生徒のICT活用を指導する能力	1	1	79.4%	R2(2020)年3月1日
(中学校)情報活用の基礎となる知識や態度について指導する能力	2	1	86.9%	R2(2020)年3月1日
(高等学校)教材研究・指導の準備・評価などにICTを活用する能力	8	3	92.6%	R2(2020)年3月1日
(高等学校)授業中にICTを活用して指導する能力	10	3	79.5%	R2(2020)年3月1日
(高等学校)児童・生徒のICT活用を指導する能力	6	1	83.6%	R2(2020)年3月1日
(高等学校)情報活用の基礎となる知識や態度について指導する能力	6	1	91.5%	R2(2020)年3月1日
(高等学校)令和元年度中にICT活用指導力の状況の各項目に関する研修を受講した教員の割合	8	3	74.3%	R2(2020)年3月1日
(特別支援学校)教材研究・指導の準備・評価などにICTを活用する能力	9	3	92.1%	R2(2020)年3月1日
(特別支援学校)生徒のICT活用を指導する能力	8	2	76.9%	R2(2020)年3月1日
(特別支援学校)情報活用の基礎となる知識や態度について指導する能力	7	1	84.4%	R2(2020)年3月1日
(特別支援学校)令和元年度中にICT活用指導力の状況の各項目に関する研修を受講した教員の割合	6	2	90.0%	R2(2020)年3月1日

【出所資料：文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」】

印は全国第1位の項目

# 労働

項目名	順位		統計値	調査対象年
	全国	九州		
労働力人口 <sup>(1)</sup> 比率(対15歳以上人口)[男]	4	1	69.9%	H27(2015)年
労働力人口 <sup>(1)</sup> 比率(対15歳以上人口)[女]	4	1	51.6%	H27(2015)年
充足率(就職件数/求人数)	6	2	7.6%	H30(2018)年
中高年齢者就職率[45歳以上](就職件数/求職者数)	10	3	9.0%	H30(2018)年
高齢一般労働者割合(65歳以上)(対65歳以上人口)	8	2	2.61%	R1(2019)年
【出所資料：総務省 統計局「統計でみる都道府県のすがた2021」】				
雇用者(役員除く)に占める正規の職員・従業員の割合(15～34歳)	7	1	72.5%	H29(2017)年10月1日
【出所資料：総務省 統計局「就業構造基本調査」】				
○高卒者に占める就職者の割合(対高卒者数)	1	1	32.8%	R2(2020)12月29日
【出所資料：文部科学省「学校基本調査」】				
障害者実雇用率(民間企業) <sup>(2)</sup>	3	2	2.65%	R2(2020)年6月1日
○障害者法定雇用率達成企業の割合(民間企業) <sup>(2)</sup>	1	1	68.9%	R2(2020)年6月1日
【出所資料：厚生労働省「障害者雇用状況の集計結果」】				
障害者福祉施設平均工賃(月額)	9	2	18,912円	H30(2018)年度
【出所資料：厚生労働省「工賃(賃金)の実績について」】				

印は全国第1位の項目

## (1) 労働力人口

就業者と完全失業者を合わせたもの。

## (2) 障害者雇用率、障害者法定雇用率

障害者雇用率とは、民間企業(45.5人以上規模)及び国や地方公共団体が、それぞれ常用する労働者・職員数に対する障害者の雇用割合。

また、障害者法定雇用率とは、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づき、一定の割合に相当する数以上の身体障害者及び知的障害者を雇用しなければならないと定められている。

(一般民間企業(45.5人以上規模)は2.2%、国・地方公共団体は2.5%、都道府県等教育委員会は2.4%。)

令和3年3月1日から、一般民間企業(43.5人以上規模)では2.3%、国・地方公共団体は2.6%、都道府県等教育委員会は2.5%に引き上げられる。

## 文化・スポーツ

項目名	順位		統計値	調査対象年
	全国	九州		
青少年教育施設数(人口100万人当たり)	8	1	13.4所	H30(2018)年
多目的運動広場 <sup>(1)</sup> 数(人口100万人当たり)	2	1	174.6施設	H30(2018)年
ボランティア活動の年間行動者率(10歳以上)	5	2	32.6%	H28(2016)年
【出所資料：総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2021」】				

### (1) 多目的運動広場

面積が992㎡以上で、必要に応じて各種のスポーツが行える広場

## 家計

項目名	順位		統計値	調査対象年
	全国	九州		
実収入(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)[1世帯当たり1か月間]	10	1	616.7千円	R1(2019)年
世帯主収入(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)[1世帯当たり1か月間]	6	1	474.7千円	R1(2019)年
生命保険現在高割合(対貯蓄現在高)[二人以上の世帯]	6	3	27.6%	H26(2014)年
【出所資料：総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2021」】				
軽自動車の普及台数(100世帯当たり)	3	1	103.0台	R1(2019)年12月31日
【出所資料：一般社団法人全国軽自動車協会連合会】				

## 生活

項目名	順位		統計値	調査対象年
	全国	九州		
6歳未満の子供がいる夫の一日当たりの家事関連時間 <sup>(1)</sup>	6	2	96分	H28(2016)年
6歳未満の子供がいる夫の一日当たりの家事時間	1	1	33分	H28(2016)年
6歳未満の子供がいる夫の一日当たりの介護・看護時間	2	1	6分	H28(2016)年
【出所資料：総務省 統計局「社会生活基本調査」】				
女性社長比率 全国比較	4	2	10.4%	R2(2020)年
【出所資料：株式会社 帝国データバンク「全国「女性社長」分析調査」】				

印は全国第1位の項目

### (1) 家事関連時間

家事、介護・看護、育児、買い物の合計時間



## 居住環境

項目名	順位		統計値	調査対象年
	全国	九州		
消費者物価地域差指数(住居)	3	1	83.6	R1(2019)年
消費者物価地域差指数(教養娯楽)	3	3	92.6	R1(2019)年
着工新設住宅比率(対居住世帯あり住宅数)	5	3	1.8%	R1(2019)年
民営賃貸住宅の家賃(1か月3.3㎡当たり)	8	2	3,590円	R1(2019)年
着工居住用建築物工事費予定額(床面積1㎡当たり)	4	1	169.4千円	R1(2019)年
し尿処理人口比率	3	2	19.2%	H30(2018)年
主要道路実延長(総面積1km <sup>2</sup> 当たり)	8	2	0.78km	H30(2018)年
主要道路舗装率(対主要道路実延長)	1	1	100.0%	H30(2018)年
市町村道舗装率(対市町村道実延長)	1	1	96.3%	H30(2018)年
【出所資料：総務省 統計局「統計でみる都道府県のすがた2021」】				
住宅用太陽光発電システム普及率(導入件数/戸建数)	1	1	15.97%	R2(2020)年3月31日
E V保有台数(1万世帯当たり)	3	1	41.63台	R2(2020)年3月31日
【出所資料：佐賀県新工エネルギー産業課調べ】				
一住宅当たり延べ面積(借家)	3	1	53.88m <sup>2</sup>	H30(2018)年10月1日
一住宅当たり居住室数(借家)	3	2	2.98室	H30(2018)年10月1日
一住宅当たり居住室の畳数(借家)	4	1	20.13畳	H30(2018)年10月1日
木造住宅率(防火木造を除く)	5	1	44.39%	H30(2018)年10月1日
【出所資料：総務省 統計局「住宅・土地統計調査」】				
地籍調査進捗率	1	1	99%	R2(2020)年3月31日
【出所資料：国土交通省「全国の地籍調査の実施状況」】				
地価調査平均変動率(用途別:工業地)	5	2	2.0%	R2(2020)年7月1日
【出所資料：佐賀県「地価調査」】				
市町村道 整備率	6	1	70.8%	H31(2019)年4月1日
国道 改良率(5.5m以上)	6	2	98.5%	H31(2019)年4月1日
国道(指定区間) 改良率(5.5m以上)	1	1	100.0%	H31(2019)年4月1日
国道(指定区間外) 改良率(5.5m以上)	2	1	97.5%	H31(2019)年4月1日
国道・県道・市町村道 改良率(5.5m未満含む)	5	1	75.0%	H31(2019)年4月1日
国道・県道 改良率(5.5m未満含む)	5	2	95.0%	H31(2019)年4月1日
国道 改良率(5.5m未満含む)	3	1	99.9%	H31(2019)年4月1日
国道(指定区間) 改良率(5.5m未満含む)	1	1	100.0%	H31(2019)年4月1日
国道(指定区間外) 改良率(5.5m未満含む)	2	1	99.8%	H31(2019)年4月1日
県道 改良率(5.5m未満含む)	6	2	92.5%	H31(2019)年4月1日
県道(主要地方道) 改良率(5.5m未満含む)	6	2	95.2%	H31(2019)年4月1日
県道(一般県道) 改良率(5.5m未満含む)	6	2	90.5%	H31(2019)年4月1日
市町村道 改良率(5.5m未満含む)	6	1	70.8%	H31(2019)年4月1日
国道・県道 舗装率	4	1	92.7%	H31(2019)年4月1日
国道 舗装率	5	1	99.2%	H31(2019)年4月1日

項 目 名	順 位		統 計 値	調 査 対 象 年
	全 国	九 州		
国道(指定区間) 舗装率	1	1	100.0%	H31(2019)年4月1日
国道(指定区間外) 舗装率	4	1	98.6%	H31(2019)年4月1日
県道 舗装率	5	2	89.5%	H31(2019)年4月1日
県道(主要地方道) 舗装率	5	2	94.8%	H31(2019)年4月1日
県道(一般県道) 舗装率	7	2	85.4%	H31(2019)年4月1日
国道・県道・市町村道 舗装率(簡易舗装含む)	1	1	96.9%	H31(2019)年4月1日
国道・県道 舗装率(簡易舗装含む)	1	1	100.0%	H31(2019)年4月1日
国道 舗装率(簡易舗装含む)	1	1	100.0%	H31(2019)年4月1日
国道(指定区間) 舗装率(簡易舗装含む)	1	1	100.0%	H31(2019)年4月1日
国道(指定区間外) 舗装率(簡易舗装含む)	1	1	100.0%	H31(2019)年4月1日
県道 舗装率(簡易舗装含む)	1	1	100.0%	H31(2019)年4月1日
県道(主要地方道) 舗装率(簡易舗装含む)	1	1	100.0%	H31(2019)年4月1日
県道(一般県道) 舗装率(簡易舗装含む)	1	1	100.0%	H31(2019)年4月1日
市町村道 舗装率(簡易舗装含む)	1	1	96.3%	H31(2019)年4月1日
国道・県道 歩道設置(道路延長)率	8	2	58.6%	H31(2019)年4月1日
国道 歩道設置(道路延長)率	6	2	73.2%	H31(2019)年4月1日
国道(指定区間外) 歩道設置(道路延長)率	5	2	74.0%	H31(2019)年4月1日
県道 歩道設置(道路延長)率	9	2	51.4%	H31(2019)年4月1日
県道(主要地方道) 歩道設置(道路延長)率	8	2	61.4%	H31(2019)年4月1日
県道(一般県道) 歩道設置(道路延長)率	9	3	43.7%	H31(2019)年4月1日
【出所資料：国土交通省「道路統計年報2020」】				
1人1日当たりごみ総排出量	10	2	888.6g/人・日	H30(2018)年度実績
【出所資料：環境省「日本の廃棄物処理 平成30年度版」】				

印は全国第1位の項目

印は統計値の小さい(少ない)方からの順位

## 福祉・社会保障

項 目 名	順 位		統 計 値	調 査 対 象 年
	全 国	九 州		
老人ホーム数(65歳以上人口10万人当たり)	4	3	129.9所	H30(2018)年度
児童福祉施設等数(人口10万人当たり)	6	3	8.18所	H30(2018)年度
児童相談所受付件数(人口千人当たり)	2	2	1.9件	H30(2018)年度

【出所資料：総務省 統計局「統計でみる都道府県のすがた2021」】

※印は統計値の小さい(少ない)方からの順位

# 安全

項 目 名	順 位		統 計 値	調 査 対 象 年
	全 国	九 州		
ばい煙発生施設数	3	1	1,317件	H30(2018)年度
一般粉じん発生施設数	3	1	427件	H30(2018)年度
水質汚濁防止法上の特定事業場数	4	2	2,751件	H30(2018)年度
火災保険住宅物件・一般物件新契約件数(一般世帯千世帯当たり)	7	2	338.5件	H30(2018)年度
【出所資料：総務省 統計局「統計でみる都道府県のすがた2021」】				
消防団員の組織率(人口千人当たり)	1	1	22.4人	R2(2020)年4月1日
女性消防団員の組織率(人口千人当たり)	1	1	0.55人	R2(2020)年4月1日
【出所資料：消防庁「消防団の組織概要等に関する調査の結果」】				
刑法犯検挙率	9	3	65.5%	R2(2020)年12月31日
粗暴犯検挙率	6	1	96.2%	R2(2020)年12月31日
傷害検挙率	4	1	100.0%	R2(2020)年12月31日
窃盗犯検挙率	9	3	65.7%	R2(2020)年12月31日
非侵入窃盗検挙率	7	2	79.6%	R2(2020)年12月31日
占有離脱物横領検挙率	4	2	97.9%	R2(2020)年12月31日
風俗犯検挙率	8	2	100.0%	R2(2020)年12月31日
賭博検挙件数	8	3	3件	R2(2020)年12月31日
賭博検挙率	3	1	100.0%	R2(2020)年12月31日
強制わいせつ検挙率	10	2	105.9%	R2(2020)年12月31日
【出所資料：警察庁「犯罪統計資料」】				

印は全国第1位の項目

印は統計値の小さい(少ない)方からの順位

## 健康・医療

項 目 名	順 位		統 計 値	調 査 対 象 年
	全国	九州		
一般病院病床数(人口10万人当たり)	7	3	1,472.2床	H30(2018)年
医療施設に従事する看護師・准看護師数(人口10万人当たり)	3	2	1,510.7人	H30(2018)年
保健師数(人口10万人当たり)	7	2	60.2人	H30(2018)年
救急告示病院・一般診療所数(人口10万人当たり)	7	3	5.7施設	H29(2017)年
医薬品販売業数(人口10万人当たり)	5	1	52.5所	H30(2018)年
【出所資料：総務省 統計局「統計でみる都道府県のすがた2021」】				
保険料(税)現年分収納率	2	1	96.09%	H30(2018)年
【出所資料：厚生労働省「国民健康保険事業年報」】				
医薬分業率(院外処方せん受取率)	8	1	82.2%	R1(2019)年度
【出所資料：公益社団法人 日本薬剤師会「医薬分業進捗状況」】				
薬局数(人口10万対)	1	1	63.1箇所	R2(2020)年3月31日
就業保健師数(人口10万対)	7	2	60.2人	H30(2018)年12月31日
就業看護師数(人口10万対)	3	2	1,335.4人	H30(2018)年12月31日
就業准看護師数(人口10万対)	3	3	553人	H30(2018)年12月31日
就業歯科衛生士数(人口10万対)	4	1	147.6人	H30(2018)年12月31日
【出所資料：厚生労働省「衛生行政報告例」】				
一般病院の精神病床数(病院の人口10万対)	2	1	188.2床	R1(2019)年10月1日
感染症病床数(病院の人口10万対)	8	2	2.9床	R1(2019)年10月1日
療養病床数(病院の人口10万対)	5	2	495.1床	R1(2019)年10月1日
一般病院の病床数(病院の人口10万対)	7	3	1,459.6床	R1(2019)年10月1日
療養病床のみの病院の病床数(病院の人口10万対)	5	1	285.4床	R1(2019)年10月1日
救急告示病院数(人口10万対)	5	3	5.2施設	R1(2019)年10月1日
療養病床を有する病院数(人口10万対)	4	2	6.7施設	R1(2019)年10月1日
療養病床のみの病院数(人口10万対)	4	1	3.2施設	R1(2019)年10月1日
有床の一般診療所数(人口10万対)	3	3	18.3施設	R1(2019)年10月1日
療養病床を有する一般診療所数(人口10万対)	2	2	4.3施設	R1(2019)年10月1日
一般診療所の病床数(総数)(人口10万対)	3	3	272.1床	R1(2019)年10月1日
一般診療所の病床数(療養病床)(人口10万対)	2	2	37.2床	R1(2019)年10月1日
【出所資料：厚生労働省「医療施設調査」】				
平均在院日数(病院総数)	2	1	40.1日	R1(2019)年
平均在院日数(一般病院総数)	2	1	33.3日	R1(2019)年
平均在院日数(療養病床及び一般病床のみの一般病院)	3	1	40.4日	R1(2019)年
平均在院日数(その他の一般病院総数)	6	3	24.9日	R1(2019)年
平均在院日数(その他の一般病院(精神病床))	10	2	262日	R1(2019)年
平均在院日数(その他の一般病院(療養病床))	7	1	250.1日	R1(2019)年
平均在院日数(地域医療支援病院)	4	3	14.1日	R1(2019)年
【出所資料：厚生労働省「病院報告」】				
出生率(人口千対)	4	3	7.7人	R1(2019)年

項 目 名	順 位		統 計 値	調 査 対 象 年
	全国	九州		
死産率（出産（出生＋死産）千対）	10	1	19.7人	R1(2019)年
血管性及び詳細不明の認知症による死亡率（人口10万対）	9	3	14.4人	R1(2019)年
大動脈瘤及び解離による死亡率（人口10万対）	5	1	13.1人	R1(2019)年
【出所資料：厚生労働省「人口動態調査」】				
女性医師のうち医療施設に従事する者(人口10万対)	10	2	59.6人	H30(2018)年12月31日
男性薬剤師のうち薬局・医療施設に従事する者(人口10万対)	2	1	89.5人	H30(2018)年12月31日
【出所資料：厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」】				
12歳児一人平均むし歯数	7	1	0.6本	R1(2019)年
【出所資料：文部科学省「学校保健統計調査」】				

印は全国第1位の項目

印は統計値の小さい（少ない）方からの順位